

仙台市議会議員 岡部 恒司

仙台市議会活動レポート

令和2年第2回定例会報告

■発行人 岡部恒司
 ■ご意見ご要望は...〒981-1093 仙台市青葉区柏木2-4-16-501
 ■電話 022-271-1770 <http://okabekeji-sentai.jinusho.jp>

写真：大崎八幡宮

仙台市議会令和2年第2回定例会は、6月9日から25日までの会期で開会されました。

第2回定例会では、新型コロナウイルスの緊急経済対策費、34億706万円を計上した補正予算案や、議員報酬と市長給与を減額する条例改正案など20議案を可決いたしました。

主な補正は緊急経済対策費に13億9千万円、認可外保育施設への助成費1717万円、ひとり親世帯への臨時特別給付金11億2841万円などとなっております。

今回のレポートは「自由民主党」の代表質疑と答弁の要点、仙台市版、新型コロナウイルス感染症の支援策最新版（令和2年7月1日付）を記載させていただきました。

是非一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

自由民主党代表質疑抜粋

情勢認識と市政運営について

質問 わが国初の新型コロナウイルス感染症の患者は1月16日に発表

され、本市においても2月29日に初の感染者が確認された。これまでも、そして現在の対策に当たっている医療従

事者をはじめ、市民生活を維持するため尽力している各分野の関係者の皆様に改めて敬意を表する。事態沈静化の為、日々ご協力くださる市民の皆様への感謝と、コロナ禍によって様々な制約と困難に耐えている方々のご心痛を察するものである。

国外ではコロナ禍が未だ猛威をふるい、国内でも感染者が発生している。油断すれば第2波につながる可能性が高いといわれているが、市長の情勢認識とわが国の対策等に関する所感を伺う。

また、感染症との戦いにおいて、現在をどのような時期と捉え、今後どのように対策と市政運営を進めていくの

か。今年3月に示した令和2年度市政方針の見直し等を行っているのか伺う。

答え 本市での感染状況は落ち着いているところだが、海外から帰国された方々から感染が確認されたことなどを踏まえると、予断を許さない状況であると認識している。

私は、市民の皆様方との連携はもとより、国・県等関係機関との連携を密にしつつ、第2波への備えを本市として進めていきたいと思っている。対策に全



新型コロナウイルス 感染拡大

あの企業の対策・対応は？
 大手から学ぶ危機管理体制

力を期すとともに、一般的な感染拡大により深刻な影響を受けた地域経済、また学校教育等の早期回復等、これらに力を注いでいくことが、基礎自治体の責務であると考えている。

市民の皆様への命や健康、そして安全安心な生活の確保を第一に、市政運営に全力で取り組んでいく所存である。

新型コロナウイルス感染症緊急対策プランについて

質問 「仙台市新型コロナウイルス感染症緊急対策プラン」が提示された。リーダーシップを取る市長のもとで、しっかりと内部の検証を進め今後の対策の進化と共有を図ることを願う。感染者数も多く軽症者療養施設を域内に開設した青葉区、および感染者の医療に携わった市立病院について、現時点での所見と今後の考え方について示していただきたい。

【答え】相談センターでの対応はもとより採取した検体の運搬等に職員が忙殺され、感染者のフォローアップや疫学調査が迅速に進まなかった時期もあった。

市立病院では、感染症内科を中心とした医療スタッフ全員で対応するとともに、感染症病棟以外の個室等も活用し可能な限り多くの患者を受け入れた。

今後、第2波の到来に備え、これまでに得た知見を生かし、診療に欠かせない防護具等の調整や、感染への不安を抱える当院の医療スタッフの心のケアなども図りながら、感染症指定医療機関として期待される役割を果たしていく。

【質問】示された課題を踏まえての、市長の所見と今後の考え方について伺う。
【答え】保健所の業務量の増加やPCR検査等の医療提供体制に加え、

学校再開の判断や市有施設の取り扱い、マスクや消毒液の備蓄など様々な課題も浮き彫りになった。今後、この検証から得られた知見や教訓を十分に踏まえ、第2波への備えに万全を期すとともに、中長期的な視点から総合計画への反映等についても検討し、感染症に強いまちづくりにつなげていきたい。

一般会計補正予算について

【質問】今回の補正予算は、約46億円規模となり、国の補正予算に紐付いた項目が多くを占める。これまでのコロナ対策費の総額はいくらか。そのうち市の独自施策への拠出割合はいかほどか。
【答え】今回の追加提案に関わる補正予算までの感染症対策費は、特別定額給付金事業費のおよそ1076億円などを含め、総額でおよそ1437億円である。

そのうち本市の一般財源はおよそ52億円で割合は3.6%となっており、このほかに中小企業活性化基金をほぼ全額活用して地元企業の資金繰り支援を行うなど、独自の取り組みも盛り込んでいる。

減額・財源補正等について

【質問】今回の当初予算の減額及び財源構成における事業見直し額は、一般会計ベースで15億1200万円で、6分の1程度となっている。見直しにあたっては地元経済の維持・振興のため計画的な公共事業発注への十分な留意が必要ではあるが、合わせて見解を伺う。
【答え】中止が決定している、仙台七夕花火祭りなどのイベントに関わる経費や、敬老乗車証等執行額の減少が見込まれる事業等について減額することとし、市民生活や地域経済への影響も見極めながら、組

み換え等を進め、可能な限り多くの財源を確保できるように取り組んでいく。

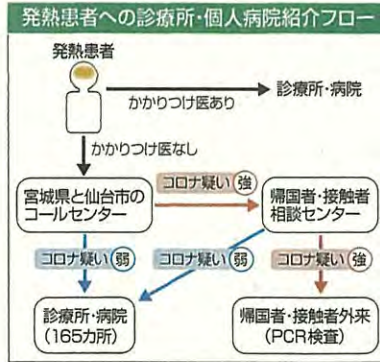
【質問】関心の高い仙台市役所庁舎の建て替えと、音楽ホール建設はそのまま進めるのか、それとも延期、または思い切つて中止するのか。
【答え】厳しさを増す財政状況の中ではあるが、来庁された方々の安全性を確保することもしながら、本市が将来にわたつて行政機能を果たしていくためにも、事業費のさらなる精査を行いつつ、今の時期から着実に進めていくことが必要であると考えている。未だ予断を許さない状況のため、その影響を見極めつつ、今後の進め方について検討していきたい。

健康福祉・消防関連について

【質問】感染症の拡大防止策は、当初に比べだいぶ進んでいると思うが、

さらに充実・拡大を図るとあった。
進捗状況と今後の見通しについて伺う。

【答え】PCR検査体制は、現在1日80件だ。今回PCR検査機器2台等を補正予算にてお諮りしており、導入後は衛生研究所において1日240件の検査が可能となる。



【質問】泉消防署による災害対応訓練がSNSに公開された。これまでに新型コロナウイルス感染者等の対応にも当たっているが、対応実績と課題、及び今後の取り組みについて伺う。



【答え】これまで感染症が疑われる傷病者63名を救急搬送し、うち2名が後の検査で陽性と判明した。円滑な救急搬送が実施できるよう新たに病院収容に関する共通の手順書を作成し、引き続き関係部局と緊密な連携を図りながら迅速確実な救急搬送に努めていく。

【質問】感染症拡大の影響による休業等に伴う収入減により、住居を失う恐れのある方に対する住居確保給付金を支給する「生活困窮者自立支援事業費」の追加

が予定されている。この事業の追加にあたっての理由と対象数について伺う。

【答え】離職や、やむを得ない休業等による経済的な困窮のため、住居を喪失した世帯を対象に家賃の全部、または一部を原則3カ月、最大9カ月間支給するものだ。

本市においても既に想定を大きく上回る申請数となっており、支給する述べ世帯数は約1万件を見込んでいます。

【サムマルカメラと特別定額給付金について】

【質問】エルパークや市民会館等にサムマルカメラを導入するとあるが、管理運営は誰が行うのか。また今後市民センター等に配置する予定はあるのか。

【答え】サムマルカメラは市から指定管理者に貸与し、管理・運用を行っている。イベント開催時に主催者側へ無償で貸し出し、来場者の体温



チェックに活用していた。ただほか、自主事業等で指定管理者自らが使用することも想定している。

【質問】10万円の特別定額給付金の発送が進められていく。発送作業が遅いとの批判もあるが、その原因はどうか。

【答え】現時点での発送状況と課題、今後の振り込み等に對する見込みについて伺う。

の審査を終了し約7万世帯への振り込みを完了している。現在受付から振り込みまで3、4週間お待ちいただく状況となっている。

現在1日あたり約1万件の処理能力を約1万6千件まで増強し、休日も含めた作業を継続するなど、早期給付に向け引き続き全力を挙げて取り組んでいく。

【子ども未来局関連について】

【質問】今回認可外保育施設支援事業費が計上された。認可外保育所への手当の必要性に仙台市が独自支援で対応したことを評価する。これによって子ども子育て世代への応援が等しく行われることになるが、改めて本事業の概要と狙い、対象者数について伺う。

【答え】新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、認可外保育施設が登園を自粛した際の料金の減免等を行った

場合に、その相当額を施設に助成するもの。保護者支援の観点から、助成が必要と判断した。対象となるのは課税世帯の0歳児から2歳児までの約400名を見込んでおり、この助成が活用され、登園を自粛した保護者への利用料の返還等が促進されるよう努めていきたい。

【緊急経済対策について】

【質問】東北の4月から6月期の法人企業の景況感が過去最悪であると公表された。本市の経済の状況認識はどうか。

【答え】「地域経済動向調査」でも今後さらに悪化すると考えている事業者は多く、経済活動は徐々に動き出しているが、まだまだ厳しい状況にあるものと考えられている。緊急経済対策における重点事項として「相談体制の拡充」に取り組んでおり、改善を図っている。
(※6面に続く)

新型コロナウイルス感染症の支援策

個人・世帯

2020年7月1日現在

全ての県民を支援するために

特別定額給付金

1人につき10万円給付

特別定額給付金コールセンター 0120-260-020
仙台市特別定額給付金専用ダイヤル 022-302-6434
8:30~19:00(平日)

NEW 休業手当を受け取れない人へ

新型コロナウイルス感染症対応
休業支援金

賃金の8割(上限33万、休業日数に応じて)
※適用期間は4月から9月まで

ハローワーク仙台 022-299-8811(準備中)

NEW 離職・減収で住宅を失わないために

住居確保給付金

原則3カ月(最長9カ月) ※世帯人数や月収により異なる

仙台市各区の相談窓口(保護課)
住居確保給付金相談コールセンター
0120-23-5572 9:00~21:00

NEW アルバイト収入が減少した学生へ

学生支援緊急給付金

1人につき10万円給付 ※住民税非課税世帯学生は20万円

日本学生支援機構 奨学金相談センター
0570-666-301 9:00~20:00(平日)
各学校の窓口

NEW 学費や仕送りに不安がある学生へ

高等教育修学支援新制度

授業料等の減免・給付型の奨学金

宮城県医療政策課 022-211-2618
厚生労働省(準備中)
厚生労働省ひとり親世帯
臨時特別給付金コールセンター
0120-400-903 9:00~18:00(平日)

NEW 生活が苦しいひとり親世帯へ

ひとり親世帯臨時特別給付金

一時金5万円給付 ※児童扶養手当受給世帯・第2子以降は3万円加算
※収入が大きく減少した世帯にも5万円給付、または加算

NEW 患者を受け入れ、
又は発生した医療介護施設職員へ

新型コロナウイルス感染症
対応従事者慰労金

1人上限20万円 ※患者の受入有無等により金額が異なる

宮城県医療政策課 022-211-2618
厚生労働省(準備中)

貸付

休業や失業で生活費が厳しい方へ

緊急小口資金(主に休業)

貸付上限10万円(特別の場合20万円)

仙台市社会福祉協議会
070-1398-1681 070-3105-3485
9:00~16:00(平日)

総合支援資金(主に失業)

貸付上限●2名以上世帯/月20万円 ●単身/月15万円
※貸付期間原則3カ月以内

個人向け緊急小口資金・
総合支援資金相談コールセンター
0120-46-1999 9:00~21:00(毎日)

電気・ガス・水道・電話料金 ※市内全戸の水道・下水道基本料7・8月検封分を減免(申請不要)

支払期限の延長・減免等

契約の電力会社・仙台市ガス局 0800-800-8977・各通信会社
水道局北料金センター(青葉区・泉区) 022-371-8830
水道局南料金センター(宮城野区・若林区・太白区) 022-304-0023

国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険料・国民年金等

支払い猶予・減免等

仙台市各区の相談窓口(保険年金課・介護保険課)、仙台東・南・北年金事務所

所得税・住民税・固定資産税・都市計画税等

支払い期限の延長

国税関係(仙台北・中・南税務署)
県税関係(仙台北・中央・南県税事務所)
市税関係(仙台市財政局 北徴収課・南徴収課)

猶予
延長

仙台市によるこれまでの新型コロナウイルス感染症対策費は、総額でおよそ1,437億円です。そのうち96%は国からの交付金です。会派・自由民主党では、感染症の拡大防止と市民生活・経済の維持のため議会提言を行うとともに、全国の政令市市民党会派と連携し、国などに要望を重けています。新たな制度創設のほか、今回の地方創生臨時交付金では58億8千万円の交付を受けました。

新型コロナウイルスに伴う

あなたが使える緊急支援

あなたが使える主な制度を分かりやすく紹介します



仙台市の
特設サイト
はこちら

新型コロナウイルス感染症の支援策

個人事業主・中小企業

2020年7月1日現在

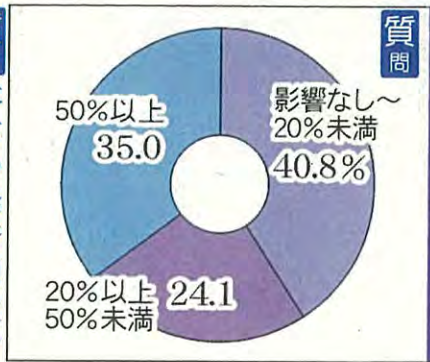
NEW 売上前年同月50%以上減	持続化給付金	200万円以内(法人)100万円以内(個人事業主) *ただし、前年1年間の売上からの減少分を上乗	持続化給付金コールセンター 0120-115-570 8:30~19:00(7月以降 日~金)
NEW 売上減少による店舗の賃料負担を軽減	家賃支援給付金	法人/上限月100万円(賃料の2/3・1/3)×半年間 個人事業主/上限月50万円(賃料の2/3・1/3)×半年間	総務産業省(準備中)
NEW 従業員を一時的に休業させる	雇用調整助成金	従業員1人1日につき15,000円(上限×休業日数) *雇用調整を要した場合は加算あり	雇用調整助成金コールセンター 仙台市産業振興事業団 人材確保支援課(申請書作成支援・予約) 022-724-1116
NEW 従業員がこどもの世帯で仕事ができない	小学校休業等対応助成金(休暇取得支援)	従業員1人1日につき15,000円(上限×休暇取得日数)	学校等休業助成金・支援金コールセンター 0120-60-3999 9:00~21:00(毎日)
NEW こどもの世帯で仕事ができない(フリースクール向け)	小学校休業等対応支援金	臨時休業など就業できなかった日1日7,500円×働けなかった日数	仙台商工会議所(持続化補助金)022-265-8127 みやぎ仙台商工会(持続化補助金)022-372-3545 農水省経営政策課(経営継続補助金)03-6744-0576
NEW 小規模商工業者・農林漁業者の経営促進策を支援	小規模商工業者持続化補助金 農林漁業者経営継続補助金	150万円を上限に補助 ※経営計画の進捗が条件 (ナインテラテラ・ライオンハウス等は最大200万円)	
NEW 影響を受けた文化・芸術・スポーツ関係者や団体	文化・芸術・スポーツ活動の継続支援	フリースクール個人や小規模事業者者に最大150万円支給 *活動継続費、公演録音準備、感染防止策など	文化庁・スポーツ庁(準備中)

NEW 売上が前年同月比5%以上減少	新型コロナウイルス感染症特別貸付	別枠6億円(中小事業) 別枠8,000万円(国民事業)	日本政策金融公庫・事業資金相談ダイヤル (平日)0120-154-505 (土日祝)0120-112-47/国民 0120-327-790/中小 日本政策金融公庫仙台支店 022-223-8141/中小 022-222-5173/国民
NEW 売上が前年同月比10%以上減少	新型コロナウイルス感染症特別貸付(旅館・飲食・喫茶)	別枠1,000万円 (保証額は別枠3,000万円)	日本政策金融公庫仙台支店 022-222-5173
売上が前年同月比5%~20%以上減少	危機対応連帯保証/セーテネット保証4号・5号	保証率/借入債務の100%・80% 保証枠/一般枠とは別枠で最大2.8億円	宮城県信用保証協会 022-225-6491 またはお近くの取扱金融機関 仙台市経済局地域産業支援課 022-214-8769
売上高の減少幅に関係なく	セーテネット貸付	融資限度額 4,800万円(国民事業)	日本政策金融公庫・事業資金相談ダイヤル(平日)0120-154-505 (土日祝)0120-112-47/国民 0120-327-790/中小 日本政策金融公庫仙台支店 022-222-5173/国民 022-223-8141/中小

法人税・消費税・固定資産税・都市計画税等	納税1年間猶予	固定資産税の軽減措置等	国税関係(仙台北・中・南税務署)、地方税関係(仙台北・中央・南県税事務所および 仙台市財政局 北徴収課・南徴収課・資産税企画課) 中小企業庁固定資産税等の軽減相談窓口 0570-077-322 9:30~17:00(平日)
健康保険料	健康保険・厚生年金保険等の猶予	延滞金なし	加入している健康保険組合・仙台東・南・北年金事務所

仙台市 地域産業 支援策	事業による収入が前年同月比で50%以上減少した中小法人・個人事業主に支給 ○主な収入が事業収入の場合(7月15日締切)○給与・雑収入の場合(7月31日締切) 支給額 1事業者当たり20万円	仙台市 地域産業 応援策	国の生産性革命推進事業の各補助金の交付決定を受けた事業者に支給 支給額 交付決定額に応じて10,200,500万円 お問合せ 仙台市経済局緊急経済対策担当 022-214-7329	仙台市 中小企業 応援窓口	資金繰り、販路開拓等の経営相談から、お問合せ・相談の二予約 各種助成金・補助金申請書の作成・申請 お問合せ・相談の二予約 022-724-1122 9:00~17:00(平日)
--------------------	--	--------------------	--	---------------------	---

4月の売上減少の割合
(減少率は前年同月比)



質問

本市の経済刺激対策への取り組みは評価する。地域産業協力金の成果と現時点における、地域産業支援金の成果は如何か。

答え 昨日までに、地域産業協力が7057件、地域産業支援金が10106件、合計17163件の申請があり、5905件を支給したところだ。

本市の地域経済を担う中小事業の継続を引き続き支援するとともに、経済の回復期を見据え、今後は地域経済の循環の拡大に向けた取り組みを加速させていく。

質問 今回第3弾として展開する地域産業支援金の対象拡大の概要について伺う。

答え 「事業所得」により確定申告を行う中小事業者に加えて、「雑所得」「給与所得」によつて申告を行うフリーランスを含めた個人事業主の方を対象とする。新たに対象となる方々の申請期間を7月末までとし、申請書作成の支援窓口も延長することとした。

質問 地域消費を喚起する割増商品券発行事業の狙いと、想定する商店街の対象数について伺う。

答え 市内には約60の商店街が組織されており、時間を短縮し発行時期や場所を分散させることが可能となるため、事業者単位ではなく商店街単位で取り組んでいただく。地元商店で使つていただくことで経済の域内循環が図られ、商店街ごとの個性や店の魅力を知っていただく良い機会になると考えている。

質問 国が支援する中小企業の新たなビジネススタイルへの転換のための自己負担分を補助する「地域産業応援事業」の狙いと対象数について伺う。

答え 地域産業応援金は、国が実施する生産性革命推進事業の補助金を活用する際の自己負担分を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、前向きに取り組む事業者を支援する。中小事業者の収益向上や地域経済の活性化の支援を図っていきたいと考えて最大750者の利用を見込んでいます。

質問 国が支援する中小企業の新たなビジネススタイルへの転換のための自己負担分を補助する「地域産業応援事業」の狙いと対象数について伺う。

文化観光施策について 質問 一般の事態によつて宿泊者数が激減し、今後も交流人口の大幅な増加を期待することは厳しく、戦略自体の見直しが必要となっている。これらをどのように捉え今後どのように進めていこうと考えているのか伺う。

質問 令和2年の宿泊者数は激減することが事実であり、感染症が観光のあり方や交流人口にどのような影響及ぼすのか見極めつつ、新しい生活様式への対応の視点を盛り込むなど、関係団体や関係者の方々と意見交換も行いながら戦略の見直しを行つていく。

答え 令和2年の宿泊者数は激減することが事実であり、感染症が観光のあり方や交流人口にどのような影響及ぼすのか見極めつつ、新しい生活様式への対応の視点を盛り込むなど、関係団体や関係者の方々と意見交換も行いながら戦略の見直しを行つていく。

質問 宿泊促進キャンペーンの第一次策は市内全域ではなく、秋保・

作並温泉・秋保温泉・秋保温泉の宿泊キャンペーンは市内全域ではなく、秋保・



作並地域の宿泊施設に限定してある。また3000円の定額助成では、低廉宿の利用に偏る可能性がある。市全域を対象として宿泊料に応じ助成額を設定すべきではないのか、見解を伺う。

答え 第1次キャンペーンは、市外からの誘客が難しい中、市民の皆様を対象として、市民の宿泊が見込める秋保・作並温泉において実施することとした。温泉旅館組合の事務の煩雑さを考慮し、クーポンの金額を3000円1種類にするとともに、一部の旅館に偏らないよう当選枚数をあらかじめ各旅館に割り振る予定としている。

第2次キャンペーンは、東北あるいは、全国から誘客し市内全域のホテル・旅館への宿泊を促進するものだ。今のところ1人1泊あたり5000円程度お得に宿泊できる内容を軸に検討している。

第2次キャンペーンは、東北あるいは、全国から誘客し市内全域のホテル・旅館への宿泊を促進するものだ。今のところ1人1泊あたり5000円程度お得に宿泊できる内容を軸に検討している。

今後の教育施策
について

質問 6月1日から学校が再開された。3ヶ月にわたる休業と生活様式の変革に伴い子供たちの学習の遅れや様々な問題が指摘されている。これらに関する現状認識とこの間進めてきた教育局としての支援策の評価を伺う。

学校行事の精選や夏季休業期間における授業数の確保など、学習内容の定着に向けた種々の教育活動を行っている必要がある。きめ細かな学習支援や心身ケアにいつそう注意を払い児童生徒の学校生活を支援していきたい。

質問 小学校へのエアコン整備の遅れ、夏休み間に合わない学校が多数ある。いったいなぜ工事が遅れたのかその原因を伺う。

答え 総数190校、約4000室へ設置する大きな事業規模となり、工夫して取り組んで

たが、入札不調も発生し有資格者の確保が難しい状況が判明したことから、資格者を確保できる期日以降に工事着手をすることとした結果、当初予定より工事完了が遅れが生じた。一日も早く設置完了できるように最大限努力していきたい。



質問 整備の遅れを補完するためルームエアコンの導入計画が示されたが、業務用エアコンに比べて十分な学習環境が保たれないのではないかと懸念も聞くが対応状況はいかがか。

答え エアコン工事が完了しない小学校について、学習環境を少しでも改善するため、仮設のエアコンを設置する。複数の扇風機により教室内の冷気を循環させることや、始業時前から

稼働させること、またカーテンにより直射日光を遮ることをなどにより状況に応じ対応しながら熱中症予防対策を講じていきたい。

質問 学習進捗の回復と教員現場の教員・児童生徒それぞれの負担軽減リスク分散の観点から土曜日授業を定着化すべきと考える。学校では消毒作業が大きな負担となっている。消毒作業を行う場所、頻

度は増し、教職員の大きな負担となり学校での消毒作業に対する教育委員会の認識とマンパワー確保の具体策について伺う。

答え 教職員の負担を軽減するスクール・サポート・スタッフに関わる国の補助金の活用を図りながら、地域の方などの協力をいただき、学校の実情に応じた必要な人員を配置していきたいと考えている。

ご意見お待ちしております!

みなさんの声で住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたらお気軽にお知らせください。

●仙台市政に対してのご意見を一言お願いいたします。

キリトリ

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

仙台市議会議員 **岡部恒司**
お電話でご協力をいただければ幸いです。
連絡先 TEL 022(271)1770
朝8時より夜6時までの時間帯でお願いいたします。
FAX 022(271)1786

コロナ禍に対応した都市政策等について

質問 コロナ禍による交通局の経営状況と在宅勤務やテレワークの進展等による今後の見通し、そしてこのような大きな変化に直面した公共交通の将来のあり方について伺う。

答え 市バス・地下鉄の乗客数は、4月5月ともに前年比で半数以下に減少しており、経営に深刻な影響が生じている。直近の一週間では前年比で7割程度と回復基調にあるものの、この先テレワークやオンライン授業といった生活様式が浸透していくことを考えると、コロナ



禍以前の乗客数の水準への短期間での回復は難しく、相当な期間厳しい経営状況が続くものと認識している。

サテライトオフィス勤務



テレワークには在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務の3タイプがある

- 「その他の質疑項目」
- 豪雨災害対策
- 今後の環境行政
- 総合計画における視点
- ICTのさらなる利活用
- ガス事業民営化等について
- 等、多岐にわたる質疑が行われました。

仙台市議会は、地域経済の早期回復や医療体制の充実等、感染症対策に充てる財源に協力すべく、議員報酬の一部や、政務活動費、議会費について1億円余を減額することといたしました。仙台市によるこれまでの新型コロナウイルス感染症対策費は、総額でおおよそ1,437億円で、96%が国からの交付金です。



ご意見お待ちしております!

郵便はがき

9818790

投函される場合は恐れ入りますが、63円切手を貼付してご投函をお願いします。

仙台市青葉区 柏木2丁目4-16-501

仙台市議会議員 岡部 恒司 行

※是非ご記入ください。

お名前	様
ご住所	

皆さんの声をお聞かせください!
みなさんの声で
住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事が
ございましたらお気軽にお知らせください。

左記のハガキにてご投函ください。
または、お電話・FAXでも承ります。

仙台市議会議員 岡部恒司

〒981-0933 仙台市青葉区柏木 2-4-16-501
TEL022-271-1770 FAX022-271-1786

岡部 恒司ホームページ
http://okabekoji-sendai.jimusho.jp
岡部 恒司 検索

